



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 和田 耕一 (TEL) 03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,648	△23.9	12,997	△40.9	18,716	△26.2	7,284	△35.9
2020年3月期	141,376	3.2	22,003	△4.2	25,360	△2.4	11,357	5.0

(注) 包括利益 2021年3月期 24,771百万円 (77.5%) 2020年3月期 13,954百万円 (△31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	583.76	—	4.0	6.0	12.1
2020年3月期	902.74	—	6.6	8.5	15.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4,214百万円 2020年3月期 2,395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	324,197	244,133	58.7	15,338.36
2020年3月期	300,379	223,290	57.9	13,909.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 190,372百万円 2020年3月期 173,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,767	△7,801	5,441	63,364
2020年3月期	23,669	△3,989	△5,573	63,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	902	7.8	0.5
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	773	10.3	0.4
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

(注) 2020年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△0.6	12,200	△6.1	15,600	△16.6	6,200	△14.9	496.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,768,909株	2020年3月期	14,768,909株
2021年3月期	2,357,368株	2020年3月期	2,265,086株
2021年3月期	12,478,169株	2020年3月期	12,580,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、劇場用映画の公開延期やシネコンの営業休止、イベントの中止等の対応を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底しながら、映像関連事業・興行関連事業・催事関連事業・観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきまして堅実な営業施策の遂行に努めました。

以上の結果、売上高は1,076億4千8百万円（前年度比23.9%減）、営業利益は129億9千7百万円（前年度比40.9%減）、経常利益は187億1千6百万円（前年度比26.2%減）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益等を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は72億8千4百万円（前年度比35.9%減）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業

映画事業は、提携製作作品等25本を配給し、このうち「シン・エヴァンゲリオン劇場版」が大ヒットし、「樹海村」がヒットしたほか、「映画プリキュアミラクルリブ～みんなの不思議な1日～」 「サイレント・トーキョー」 「劇場短編 仮面ライダーセイバー 不死鳥の剣士と破滅の本／劇場版 仮面ライダーゼロワン REAL×TIME」等が堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、当社グループの連携を密にして、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVD、ブルーレイディスク合わせて320作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「犬鳴村」に加え、「仮面ライダージオウ NEXT TIME」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイディスク販売が売上に寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など59本、30分もの「仮面ライダーゼロワン」「ヒーリングっど♥プリキュア」など290本、ワイド・スペシャルもの「日曜プライム 西村京太郎トラベルミステリー」など27本の計376本を製作してシェアを維持し、また「魔進戦隊キラメイジャー」「仮面ライダーゼロワン」「仮面ライダーセイバー」などキャラクターの商品化権営業も堅調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向け配信サービスに映像ソフトの供給を行い、その結果、旧作テレビ時代劇の放映権販売、テレビ映画「相棒」シリーズ等やAmazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。また、「東映特撮ファンクラブ」における会員数の増加が売上に寄与しました。アニメ関連では、北米向け劇場上映権、北米・アジア向け映像配信権の販売が好稼働しました。

そのほか、国際営業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「騎士竜戦隊リュウソウジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権販売とともに、「アンストッパブル」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、映文連アワード2020において人権啓発作品「サラマット ～あなたの言葉で～」が部門優秀賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は811億6千9百万円（前年度比13.5%減）、営業利益は159億6千2百万円（前年度比17.1%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、自治体による休業要請や政府が発出した緊急事態宣言を受け、4月から5月にかけて東映㈱直営館及び㈱ティ・ジョイ運営のシネコンの営業を全国的に休止しました。営業再開後は新型コロナウイルス感染症対策の一環で座席制限を行うなか、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」や他社配給作品が好稼働しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による損失は大きく、さらに収束の兆しも見えないことから業績回復には相応の時間を要すると想定されます。なお、2020年6月24日に㈱ティ・ジョイ運営のシネコン「T・ジョイ横浜」（9スクリーン）が開業し、214スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は116億2千7百万円（前年度比46.0%減）、営業損失は12億7千1百万円（前年同期は18億1百万円の営業利益）となりました。

③ 催事関連事業

催事業業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、キャラクターショーや文化催事、舞台演劇等が相次いで中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありました。このようななかで「古代エジプト展」「ムーミンコミックス展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、ライブイベントや舞台演劇、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。東映太秦映画村は、前連結会計年度の3月から引き続き、6月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業しました。10月3日に「エヴェンゲリオン京都基地」をグランドオープンしましたが、入場制限を行わざるを得ず、こちらも引き続き、厳しい状況が予想されます。

以上により、当セグメントの売上高は35億2千5百万円（前年度比56.9%減）、営業損失は7億7千2百万円（前年同期は10億5千7百万円の営業利益）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部テナントの家賃減免、賃料改定等の対応を余儀なくされ、全体的に大変厳しい状況が続きました。特に緊急事態宣言発出後は「渋谷東映プラザ」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設は非常に厳しい情勢下にありました。一方で、住宅、オフィス用途の賃貸物件は堅調に推移しました。ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で、インバウンド需要が低迷する等、業界環境は非常に厳しい状況に陥っております。当連結会計年度は、客室を「ワーキングスペース」「サービスアパートメント」等として販売、また、テイクアウトやデリバリー等、新たな需要の開拓に挑戦するなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は49億8千3百万円（前年度比23.1%減）、営業利益は14億7百万円（前年度比48.4%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は投資計画の見直し等があり、厳しい事業環境が続いております。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保および受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は63億4千2百万円（前年度比44.0%減）、営業利益は2億8千7百万円（前年度比131.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、3,241億9千7百万円となり、前期末に比べ238億1千8百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億4千8百万円、仕掛品が23億8千7百万円、流動資産のその他が15億8千5百万円、投資有価証券が207億6千6百万円、投資その他の資産のその他が26億9千2百万円増加し、現金及び預金が31億3千4百万円、建設仮勘定が13億6千4百万円、繰延税金資産が18億8千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、800億6千4百万円となり、前期末に比べ29億7千5百万円増加しました。これは主に、短期借入金が91億円、長期借入金が18億4千4百万円、固定負債のその他が16億3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が25億1千4百万円、流動負債のその他が53億1千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、2,441億3千3百万円となり、前期末に比べ208億4千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が64億5千6百万円、その他有価証券評価差額金が102億3百万円、非支配株主持分が43億8千7百万円、自己株式が13億5千7百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億6千7百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが78億1百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが54億4千1百万円増加した結果、633億6千4百万円（前年同期は636億8千万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、17億6千7百万円（前年同期は236億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益178億9百万円、減価償却費35億9千7百万円、利息及び配当金の受取額16億3千2百万円による増加と、持分法による投資損益42億1千4百万円、売上債権の増減額11億9千7百万円、たな卸資産の増減額23億1千3百万円、その他の流動資産の増減額11億1千2百万円、その他の流動負債の増減額46億6千9百万円、法人税等の支払額63億1百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、78億1百万円（前年同期は39億8千9百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入103億9千万円による増加と、定期預金の預入による支出106億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出33億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出43億3千8百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により得た資金は、54億4千1百万円（前年同期は55億7千3百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額91億円、長期借入れによる収入43億円による増加と、長期借入金の返済による支出49億6千9百万円、非支配株主への配当金の支払額16億9千万円による減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、今後も新型コロナウイルス感染症により、一定の影響を受けることが見込まれます。映像関連事業、興行関連事業及び催事関連事業において、緊急事態宣言等の対象となる地域では、シネコンの営業休止や営業時間の短縮、イベントの中止等の対応を実施しております。また、観光不動産事業におきましても、賃貸収入の減少や長期間にわたる宿泊需要の低迷が想定されます。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想は、売上高1,070億円、営業利益122億円、経常利益156億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,650	68,516
受取手形及び売掛金	19,045	20,194
商品及び製品	1,105	1,142
仕掛品	9,448	11,835
原材料及び貯蔵品	533	416
その他	2,959	4,545
貸倒引当金	△128	△78
流動資産合計	104,615	106,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,165	85,937
減価償却累計額	△46,024	△47,832
建物及び構築物(純額)	38,141	38,105
機械装置及び運搬具	5,999	5,994
減価償却累計額	△4,585	△4,289
機械装置及び運搬具(純額)	1,413	1,704
工具、器具及び備品	5,651	5,863
減価償却累計額	△4,157	△4,512
工具、器具及び備品(純額)	1,494	1,350
土地	46,584	47,452
リース資産	1,695	1,779
減価償却累計額	△897	△1,065
リース資産(純額)	797	713
建設仮勘定	1,367	2
有形固定資産合計	89,798	89,329
無形固定資産		
無形固定資産	1,101	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	88,983	109,749
長期貸付金	599	513
退職給付に係る資産	1,335	2,029
繰延税金資産	2,125	236
差入保証金	2,761	2,712
その他	9,436	12,128
貸倒引当金	△378	△206
投資その他の資産合計	104,863	127,164
固定資産合計	195,764	217,626
資産合計	300,379	324,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600	19,795
短期借入金	200	9,300
1年内返済予定の長期借入金	4,958	2,444
未払法人税等	4,251	3,422
賞与引当金	1,132	1,139
その他	15,957	10,646
流動負債合計	47,101	46,747
固定負債		
長期借入金	4,951	6,795
再評価に係る繰延税金負債	8,002	7,969
役員退職慰労引当金	1,110	1,123
役員株式給付引当金	49	63
退職給付に係る負債	6,716	6,773
長期預り保証金	5,905	5,736
その他	3,250	4,853
固定負債合計	29,987	33,316
負債合計	77,088	80,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,261	22,599
利益剰余金	127,704	134,161
自己株式	△9,672	△11,030
株主資本合計	152,000	157,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,628	21,832
繰延ヘッジ損益	△23	△3
土地再評価差額金	11,583	11,508
為替換算調整勘定	△151	△34
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△367
その他の包括利益累計額合計	21,917	32,935
非支配株主持分	49,373	53,760
純資産合計	223,290	244,133
負債純資産合計	300,379	324,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	141,376	107,648
売上原価	90,118	67,752
売上総利益	51,257	39,895
販売費及び一般管理費		
人件費	12,313	12,502
広告宣伝費	2,243	1,223
賞与引当金繰入額	836	878
退職給付費用	643	450
地代家賃	3,037	2,686
貸倒引当金繰入額	73	3
減価償却費	1,479	1,529
業務委託費	1,023	1,048
その他	7,603	6,575
販売費及び一般管理費合計	29,253	26,898
営業利益	22,003	12,997
営業外収益		
受取利息	132	72
受取配当金	858	800
持分法による投資利益	2,395	4,214
助成金収入	—	397
その他	184	529
営業外収益合計	3,569	6,014
営業外費用		
支払利息	84	108
為替差損	107	—
支払手数料	1	38
出資金運用損	—	119
その他	19	29
営業外費用合計	213	295
経常利益	25,360	18,716
特別利益		
投資有価証券売却益	878	109
雇用調整助成金	—	81
固定資産売却益	613	—
特別利益合計	1,491	191
特別損失		
固定資産除却損	76	36
減損損失	102	509
臨時休業による損失	—	425
その他	242	126
特別損失合計	421	1,097
税金等調整前当期純利益	26,430	17,809
法人税、住民税及び事業税	7,392	5,212
法人税等調整額	582	△60
法人税等合計	7,975	5,152
当期純利益	18,454	12,657
非支配株主に帰属する当期純利益	7,097	5,373
親会社株主に帰属する当期純利益	11,357	7,284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,454	12,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,400	8,163
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△142	271
退職給付に係る調整額	△102	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△856	3,197
その他の包括利益合計	△4,500	12,113
包括利益	13,954	24,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,243	18,377
非支配株主に係る包括利益	6,711	6,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,184	118,921	△7,515	145,297
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			11,357		11,357
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△65			△65
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		142			142
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△80	△80
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△2,068	△2,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	8,783	△2,157	6,703
当期末残高	11,707	22,261	127,704	△9,672	152,000

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,363	87	9,911	△88	△914	24,359	44,551	214,208
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益								11,357
自己株式の取得								△8
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△65
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								142
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△80
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動								△2,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,735	△111	1,671	△62	△204	△2,442	4,821	2,378
当期変動額合計	△3,735	△111	1,671	△62	△204	△2,442	4,821	9,082
当期末残高	11,628	△23	11,583	△151	△1,118	21,917	49,373	223,290

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,261	127,704	△9,672	152,000
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			74		74
親会社株主に帰属する当期純利益			7,284		7,284
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		10			10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		328			328
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△444	△444
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△907	△907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	337	6,456	△1,357	5,436
当期末残高	11,707	22,599	134,161	△11,030	157,437

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,628	△23	11,583	△151	△1,118	21,917	49,373	223,290
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								74
親会社株主に帰属する当期純利益								7,284
自己株式の取得								△4
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								328
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△444
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動								△907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,203	19	△74	117	751	11,018	4,387	15,405
当期変動額合計	10,203	19	△74	117	751	11,018	4,387	20,842
当期末残高	21,832	△3	11,508	△34	△367	32,935	53,760	244,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,430	17,809
減価償却費	3,546	3,597
減損損失	102	509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	169	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△193	13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	49	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	6
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△990	△873
支払利息	84	108
支払手数料	1	38
出資金運用損益(△は益)	—	119
助成金収入	—	△397
雇用調整助成金	—	△81
持分法による投資損益(△は益)	△2,395	△4,214
投資有価証券売却損益(△は益)	△878	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	148	95
固定資産売却損益(△は益)	△613	—
固定資産除却損	76	36
売上債権の増減額(△は増加)	5,042	△1,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,860	△591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△968	△2,313
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,269	△1,112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△388	△282
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,380	△4,669
預り保証金の増減額(△は減少)	△132	△169
その他の固定負債の増減額(△は減少)	175	△62
その他	389	44
小計	29,484	6,082
利息及び配当金の受取額	1,895	1,632
利息の支払額	△85	△109
助成金の受取額	—	463
法人税等の支払額	△7,528	△6,301
災害損失の支払額	△95	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,669	1,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,455	△10,626
定期預金の払戻による収入	8,976	10,390
有形固定資産の取得による支出	△4,064	△3,356
無形固定資産の取得による支出	△406	△362
有形固定資産の売却による収入	973	—
投資有価証券の取得による支出	△1,661	△4,338
投資有価証券の売却による収入	1,052	122
投資有価証券の償還による収入	—	200
貸付けによる支出	△242	△12
貸付金の回収による収入	154	160
差入保証金の増減額 (△は増加)	24	48
その他	△341	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△7,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	9,100
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,452	△4,969
リース債務の返済による支出	△397	△375
配当金の支払額	△902	△902
非支配株主への配当金の支払額	△1,662	△1,690
自己株式の取得による支出	△8	△4
その他	△150	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,573	5,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,940	△316
現金及び現金同等物の期首残高	49,739	63,680
現金及び現金同等物の期末残高	63,680	63,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品関連のキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	93,843	21,547	8,182	6,476	11,326	141,376	—	141,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,474	281	576	930	683	4,946	△4,946	—
計	96,318	21,829	8,758	7,406	12,009	146,322	△4,946	141,376
セグメント利益	19,250	1,801	1,057	2,727	124	24,960	△2,956	22,003
セグメント資産	180,670	17,572	3,656	49,111	7,021	258,031	42,347	300,379
その他の項目								
減価償却費	1,505	742	74	1,130	3	3,456	90	3,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,032	1,904	60	817	18	3,832	73	3,906

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,956百万円には、セグメント間取引消去額△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額42,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,425百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,077百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	81,169	11,627	3,525	4,983	6,342	107,648	—	107,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295	114	379	500	67	2,357	△2,357	—
計	82,464	11,741	3,904	5,483	6,410	110,005	△2,357	107,648
セグメント利益又は損失(△)	15,962	△1,271	△772	1,407	287	15,612	△2,615	12,997
セグメント資産	203,059	18,525	5,713	47,535	5,473	280,307	43,890	324,197
その他の項目								
減価償却費	1,376	849	273	989	9	3,497	99	3,597
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	760	885	368	1,520	0	3,536	159	3,695

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,615百万円には、セグメント間取引消去額△151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額43,890百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,982百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△4,092百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	13,909円16銭	15,338円36銭
1株当たり当期純利益	902円74銭	583円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,357	7,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,357	7,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,580	12,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。